

平成27年6月期 決算短信(非連結)



平成27年8月18日

会社名 株式会社 武井工業所
コード番号 5286

上場取引所等 フェニックス銘柄
本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 武井 厚

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 大内 哲朗

TEL (0299) 24-5216

定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日

1. 27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,794	△ 4.1	247	△ 18.2	215	△ 21.5
26年6月期	4,999	7.7	302	21.3	274	28.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	121	△ 50.8	34 44	- -	8.8	5.1	4.5
26年6月期	247	33.2	69 95	- -	19.1	6.6	5.5

(注) ① 持分法投資損益 27年6月期 - 百万円 26年6月期 - 百万円

② 期中平均株式数 27年6月期 3,536,656 株 26年6月期 3,536,656 株

③ 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	4,250	1,446	34.0	409 05
26年6月期	4,164	1,414	34.0	399 96

(注) ① 期末発行株式数 27年6月期 3,542,000 株 26年6月期 3,542,000 株

② 期末自己株式数 27年6月期 5,344 株 26年6月期 5,344 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	178	△ 59	△ 192	183
26年6月期	476	△ 63	△ 350	256

2. 28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,404	98	60
通期	4,800	195	75

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円21銭

3. 配当の状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (合計) 千円	配当性向 %	純資産配当率 %
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年6月期	-	0 00	-	2 50	0 00	2 50	8,841	3.57	0.6
27年6月期	-	0 00	-	2 50	0 00	2 50	8,841	7.26	0.6
28年6月期 (予想)	-	0 00	-	2 50	0 00	2 50			

※業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項は3ページ「次期の見通し」を参照してください。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

- ① 当社は法令順守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ② 少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の遂行を実施しております。
- ③ 四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社の取締役会は、4名の取締役と監査役3名で構成されており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成され、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導等を行っております。
なお、社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力に向けた基本的な考え方

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、役員・従業員一人ひとりが毅然とした態度で臨み、法令違反となるような取引や金品の供与はもとより、不当な要求についても、断固これを排除いたします。

(2) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、役員・従業員に対する啓発活動を強化するとともに、社内の連絡体制を整備し顧問弁護士や外部専門機関との連携強化を図っております。反社会的勢力の情報については、担当部署を定めこれを一元管理するとともに、取引先等が同勢力に該当するか否かのチェックを適宜行っております。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、海外景気の動向に懸念があるものの、大企業を中心に企業収益が堅調なこともあり、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社の属する建設業界におきましては、公共投資は復興関連やインフラ整備などを中心に持ち直しの動きが見られたものの、技術者・技能労働者の需給状況及び建設資材価格の動向について今後も注視が必要となり、不透明な経営環境が続いております。

このような経営環境の中当社は、平成26年度を初年度とする「第三次中期経営計画」(平成26年6月期～平成28年6月期)において策定しました基本方針「ものづくりはひとつづくり」及び「品質は人質(じんしつ)」の理解と実践を全社員に浸透・推進することにより、製品・サービス両面での品質向上を図り、継続的な成長を目指してまいりました。

この結果、売上高は47億9千4百万円(前年同期比4.1%減少)となりました。利益面では、営業利益2億4千7百万円(前年同期比18.2%減少)、経常利益2億1千5百万円(前年同期比21.5%減少)、当期純利益1億2千1百万円(前年同期比50.8%減少)となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりであります。

区分	品種別	平成26年6月期(前期)		平成27年6月期(当期)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	794,311	15.9	738,227	15.4
	水路用製品	1,751,109	35.0	1,789,237	37.3
	擁壁・土止用製品	466,464	9.3	465,441	9.7
	法面保護用製品	43,613	0.9	41,209	0.9
	その他	227,380	4.6	83,250	1.7
	小計	3,282,879	65.7	3,117,366	65.0
商品	コンクリート二次製品	1,519,484	30.4	1,483,205	30.9
	その他	197,260	3.9	194,192	4.1
	小計	1,716,745	34.3	1,677,397	35.0
	合計	4,999,624	100.0	4,794,764	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、当社の商圈においては平成27年度公共建設投資による資材需要は底堅く推移するものと予想されており、民間建設投資においても圏央道開通など交通ネットワークの進展を見据えた工場や物流倉庫などの建設に伴う資材需要が見込まれ、官民合わせて当事業年度と同程度の需要環境を想定しております。

このような環境の中当社は、バランスシートの圧縮など引き続き財務体質の強化を図りつつ、ハード・ソフト両面への積極的な投資を実施し、今後想定される市場環境の大きな変化への対応を本格的に開始してまいります。よって次期は将来の成長に向けた「踊り場」的な事業年度として位置付け、各施策を実施してまいります。

以上の内容を踏まえた次期の見通しは、売上高48億円、経常利益1億9千5百万円、当期純利益7千5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、前事業年度末と比べて4.5%増加し、17億8千9百万円となりました。主として「受取手形」の増加1億7千1百万円、「現金及び預金」の減少9千3百万円、「商品及び製品」の減少8千万円等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、前事業年度末と比べて0.4%増加し、24億6千万円となりました。主として有形固定資産の取得による増加9千2百万円、有形固定資産の減価償却費計上による減少9千2百万円等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、前事業年度末と比べて8.4%増加し、21億1千3百万円となりました。主として「電子記録債務」の増加1億8千万円、「短期借入金」の増加6千2百万円、「支払手形」の減少8千9百万円等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、前事業年度末と比べて13.8%減少し、6億8千9百万円となりました。主として「退職給付引当金」の増加8千1百万円、「長期借入金」の減少1億8千2百万円等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末と比べて2.3%増加し、14億4千6百万円となりました。主として「利益剰余金」の増加3千2百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は1億8千3百万円(前年同期比7千3百万円の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億7千8百万円の増加(前年同期は4億7千6百万円の増加)となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益2億6百万円、減価償却費9千2百万円、仕入債務の増加8千9百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加3億2千3百万円、法人税等の支払額8千7百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは5千9百万円の減少(前年同期は6千3百万円の減少)となりました。主として有形固定資産の取得による支出7千万円、定期預金の払戻による収入8千万円、定期預金の預入による支出6千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億9千2百万円の減少(前年同期は3億5千万円の減少)となりました。主として短期借入金の純増額6千2百万円、長期借入による収入1億円、長期借入金の返済による支出3億1千1百万円等によるものであります。

(注) 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率(%)	23.2	28.0	34.0	34.0
時価ベースの自己資本比率(%)	9.2	12.7	17.0	15.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	36.7	5.2	3.8	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.0	7.5	10.8	5.0

自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績と内部留保等を勘案しながら、状況に応じて適切な配当政策を採ることとしております。

平成27年6月期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭として、株主総会に上程させていただくこととしました。また、平成28年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当として2円50銭とさせていただく予定でございます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財務状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、本日現在において当社が判断したものと以下のものがあります。

① 公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により当社の製品需要が変動いたします。

② 主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利上昇

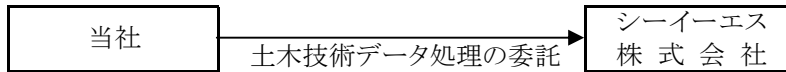
当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

④ 貸倒損失

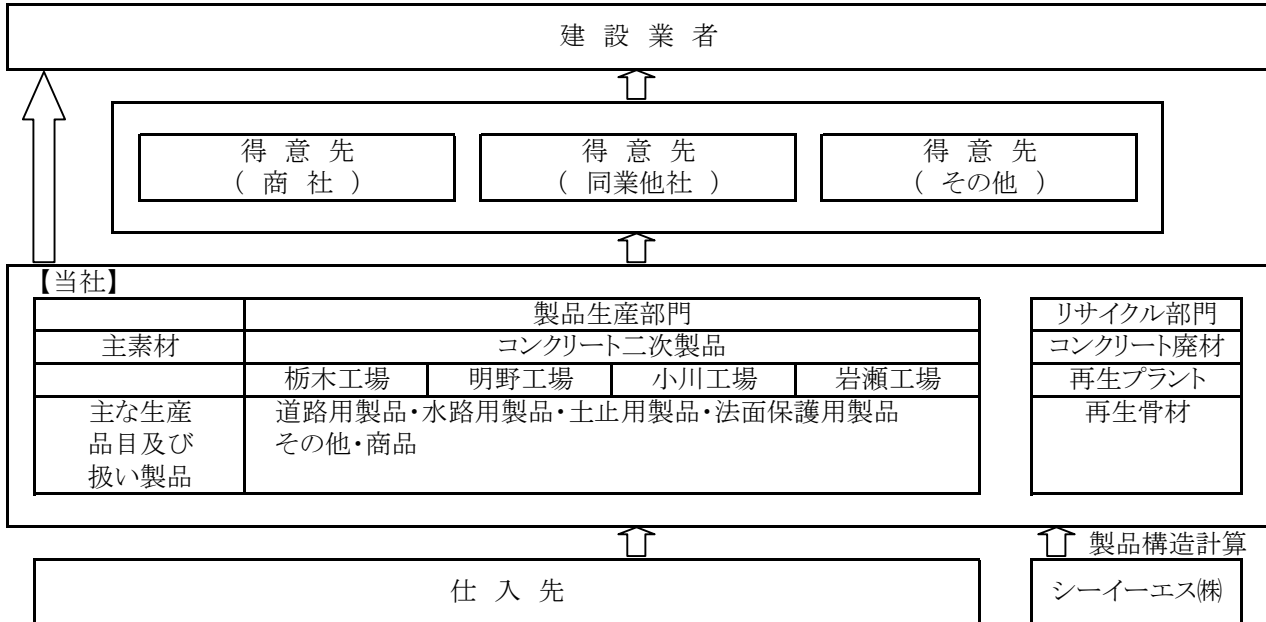
当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界には他業界に比べて債権回収上の高いリスクが存在しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法非適用関連会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、土木用プレキャストコンクリート製品を多くのインフラ整備事業を通じて供給することで、社会に「安心・安全」を提供させていただいております。

今般、社会のニーズの多様化により「安心・安全」に加えて「快適さ」が社会インフラに求められてきていることを受け、今後も社会に貢献し続けていくために技術力を高め、誠実にものづくりに取り組んでまいります。そして、当社に働く者すべてがお互いの物心両面での満足を追求し続けることのできる事業展開を貫いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

プレキャストコンクリート製品製造メーカーとして「ゼロから形を創ることが可能な事業である」という特性を活かし、現場で打設されるコンクリート構造物のプレキャスト化やオリジナル製品、新しい技術・素材へ対応する新製品の売上の比率を高めることにより、より収益性の高い製品戦略を実現するべく、社内の組織編制や財務安定性の向上を目指してまいります。

目標とする経営指標及び当期における達成状況は以下の通りであります。

第三次中期経営		
	計画最終年度目標値	(平成27年6月 実績値)
総合指標：ROA	7.0%以上	(5.1%)
財務安定性指標：自己資本比率	35.0%以上	(34.0%)
収益性指標：有利子負債	14億円以下	(17億7千8百万円)
収益性指標：経常利益率	6.0%以上	(4.5%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「企業は人なり」という原点に立ち、「人材の人財化」を図ることを経営戦略の要としております。その上で未来の市場を見据えた事業展開を図ってまいります。また、さまざまな外部環境の変化にも耐えうる強靱な会社への変革を目指すための施策として、前期(平成26年6月期)をスタートとする第三次中期経営計画を策定いたしました。

当計画の概要は以下のとおりです。

「第三次中期経営計画(平成26年6月期～平成28年6月期)の概要」

基本方針:「ものづくりはひとつづくり」及び「品質は人質(じんしつ)」の理解と実践

基本方針の実現に向けた実践テーマ

- ① 5S(整理 整頓 清掃 清潔 躰)の推進とMMD(見て見ぬ振り・黙認・妥協)の排除
- ② プレキャストコンクリート製品(Pca)を知る
- ③ コミュニケーションの活発化

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境につきましては、原材料をはじめとしたあらゆる分野でのコスト上昇、中長期的には、商圏内における大型プロジェクト工事の減少等の経営課題が存在しています。

このような経営環境下におきましては、当社は安定した収益の確保が今後の成長に不可欠であると認識し、以下の対策に取り組んでまいります。

- ①原材料等コスト上昇分の価格転嫁
- ②労働力不足の慢性化によるプレキャスト化検討案件への取り組み
- ③公共事業投資がインフラの長寿命化等、維持補修分野へシフトすることを踏まえた技術取得への取り組み
- ④財務効率性を踏まえた事業活動の展開

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,514	183,452
受取手形	203,759	375,379
電子記録債権	21,552	59,644
売掛金	540,336	591,114
商品及び製品	564,777	484,238
原材料及び貯蔵品	74,941	67,107
前払費用	14,936	14,449
繰延税金資産	18,568	15,951
その他	4,264	4,919
貸倒引当金	△ 6,553	△ 6,523
流動資産合計	1,713,095	1,789,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,462,159	1,472,645
減価償却累計額	△ 1,158,159	△ 1,179,245
建物(純額)	303,999	293,399
構築物	1,339,449	1,348,783
減価償却累計額	△ 1,210,279	△ 1,212,258
構築物(純額)	129,170	136,524
機械及び装置	1,293,565	1,313,266
減価償却累計額	△ 1,199,697	△ 1,209,265
機械及び装置(純額)	93,868	104,001
車輛運搬具	4,925	4,925
減価償却累計額	△ 4,679	4,679
車輛運搬具(純額)	246	246
工具、器具及び備品	1,339,220	1,310,610
減価償却累計額	△ 1,254,931	△ 1,226,873
工具、器具及び備品(純額)	84,289	83,737
土地	1,605,433	1,605,433
リース資産	220,392	172,692
減価償却累計額	△ 121,709	△ 83,610
リース資産(純額)	98,682	89,082
有形固定資産合計	2,315,689	2,312,424
無形固定資産		
実用新案権	300	226
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	4,872	4,798
投資その他の資産		
投資有価証券	21,456	18,454
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,010	12,010
破産更生債権等	163,930	159,302
長期前払費用	1,313	1,306
会員権	39,744	39,744
繰延税金資産	4,215	3,524
その他	69,099	85,154
貸倒引当金	△ 190,894	△ 186,277
投資その他の資産合計	131,124	143,468
固定資産合計	2,451,685	2,460,691
資産合計	4,164,781	4,250,424

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	168,799	79,022
電子記録債務	—	180,483
買掛金	220,352	219,161
短期借入金	930,000	992,000
1年内返済予定の長期借入金	295,242	265,952
リース債務	31,021	30,241
未払金	188,965	208,248
未払法人税等	59,604	52,408
未払消費税等	12,919	16,686
預り金	13,606	14,240
賞与引当金	26,500	24,500
その他	3,230	31,046
流動負債合計	1,950,241	2,113,988
固定負債		
長期借入金	608,576	425,954
リース債務	74,067	64,747
退職給付引当金	109,177	190,718
資産除去債務	8,204	8,360
固定負債合計	800,024	689,780
負債合計	2,750,266	2,803,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	6,653	6,714
繰越利益剰余金	492,179	524,316
利益剰余金合計	498,832	531,030
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	1,409,675	1,441,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,839	4,781
評価・換算差額等合計	4,839	4,781
純資産合計	1,414,515	1,446,654
負債純資産合計	4,164,781	4,250,424

②【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高		
製品売上高	3,282,879	3,117,366
商品売上高	1,716,745	1,677,397
売上高合計	4,999,624	4,794,764
売上原価		
製品期首たな卸高	470,239	540,981
当期製品製造原価	2,211,099	1,978,957
合計	2,681,338	2,519,938
製品期末たな卸高	540,981	464,011
製品売上原価	2,140,357	2,055,927
商品期首たな卸高	26,305	23,796
当期商品仕入高	1,519,870	1,486,737
合計	1,546,176	1,510,533
商品期末たな卸高	23,796	20,227
商品売上原価	1,522,380	1,490,306
売上原価合計	3,662,738	3,546,233
売上総利益	1,336,885	1,248,530
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,449	9,977
運搬費	387,386	375,881
宣伝広告費	706	2,087
役員報酬	57,762	53,414
給与及び手当	284,855	285,340
賞与	44,778	43,933
賞与引当金繰入額	9,108	8,420
退職給付費用	14,397	10,852
福利厚生費	67,582	61,183
旅費及び交通費	4,122	4,565
通信費	7,812	6,670
賃借料	19,613	21,412
支払手数料	32,197	31,176
交際費	2,755	2,681
減価償却費	7,749	8,485
消耗品費	6,099	6,065
租税公課	12,035	10,911
その他	63,933	57,993
販売費及び一般管理費合計	1,034,346	1,001,053
営業利益	302,539	247,476

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業外収益		
受取利息	10	11
受取配当金	417	489
受取賃貸料	1,261	780
貸倒引当金戻入額	3,358	525
スクラップ売却益	6,510	3,790
受取事務手数料	1,118	1,344
雑収入	3,399	1,328
営業外収益合計	16,076	8,269
営業外費用		
支払利息	44,032	35,870
補修工事費	—	4,199
雑損失	485	398
営業外費用合計	44,518	40,467
経常利益	274,097	215,278
特別利益		
固定資産売却益	—	147
投資有価証券売却益	—	3,980
保険差益	14,641	—
特別利益合計	14,641	4,127
特別損失		
固定資産除却損	1,484	1,266
災害による損失	—	12,044
特別損失合計	1,484	13,311
税引前当期純利益	287,254	206,094
法人税、住民税及び事業税	65,473	80,595
法人税等調整額	△ 25,605	3,698
法人税等合計	39,868	84,294
当期純利益	247,386	121,800

【製造原価明細書】

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
1. 材料費	872,848	39.4	754,381	38.0
2. 労務費	922,235	41.7	861,590	43.3
3. 経費	418,840	18.9	371,807	18.7
当期製造総費用	2,213,924	100.0	1,987,780	100.0
他勘定振替高	△ 2,825		△ 8,822	
当期製品製造原価	2,211,099		1,978,957	

(注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。

2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	17,391 千円	16,079 千円

3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	89,860 千円	84,328 千円
賃借料	81,058 千円	77,181 千円
工場消耗品費	37,115 千円	33,168 千円

4. 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替	2,378 千円	4,624 千円
修繕費への振替	－ 千円	1,767 千円
災害損失への振替	－ 千円	1,366 千円
その他	447 千円	1,063 千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,323	522,323
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,632	389,632
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,632	389,632
資本剰余金合計		
当期首残高	389,632	389,632
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	—	6,653
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	—	6,653
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	6,653	322
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△ 261
当期変動額合計	6,653	60
当期末残高	6,653	6,714
繰越利益剰余金		
当期首残高	260,288	492,179
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 80,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,288	411,418
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,841	△ 8,841
当期純利益	247,386	121,800
固定資産圧縮積立金の積立	△ 6,653	△ 322
固定資産圧縮積立金の取崩	—	261
当期変動額合計	231,890	112,898
当期末残高	492,179	524,316
利益剰余金合計		
当期首残高	260,288	498,832
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 80,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	260,288	418,071
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,841	△ 8,841
当期純利益	243,582	121,800
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	238,544	112,958
当期末残高	498,832	531,030

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
自己資本		
当期首残高	△ 1,112	△ 1,112
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△ 1,112	△ 1,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計		
当期首残高	1,171,131	1,409,675
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 80,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,171,131	1,328,914
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,841	△ 8,841
当期純利益	247,386	121,800
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	238,544	112,958
当期末残高	1,409,675	1,441,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,251	4,839
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,251	4,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	△ 57
当期変動額合計	588	△ 57
当期末残高	4,839	4,781
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,251	4,839
会計方針の変更による累積的影響額	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,251	4,839
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	△ 57
当期変動額合計	588	△ 57
当期末残高	4,839	4,781
純資産合計		
当期首残高	1,175,382	1,414,515
会計方針の変更による累積的影響額	—	△ 80,761
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,175,382	1,333,754
当期変動額		
剰余金の配当	△ 8,841	△ 8,841
当期純利益	247,386	121,800
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	588	△ 57
当期変動額合計	239,132	112,900
当期末残高	1,414,515	1,446,654

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	287,254	206,094
減価償却費	97,610	92,813
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,758	△ 4,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,000	△ 2,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	958	779
受取利息及び受取配当金	△ 427	△ 500
支払利息	44,032	35,870
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,484	1,118
投資有価証券除売却損益(△は益)	—	△ 3,980
保険差益	△ 14,641	—
災害損失	—	12,044
売上債権の増減額 (△は増加)	225,415	△ 323,885
割引手形の増減額 (△は減少)	△ 36,315	68,023
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 62,451	88,372
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,876	89,514
その他の資産・負債の増減額	△ 18,946	45,585
小計	541,090	305,206
利息及び配当金の受取額	427	500
利息の支払額	△ 43,679	△ 36,203
保険金の受取額	15,309	—
災害損失の支払額	—	△ 3,934
法人税等の支払額	△ 36,227	△ 87,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	476,921	178,516
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	8,349
投資有価証券の取得による支出	△ 1,750	△ 1,816
有形固定資産の売却による収入	—	749
有形固定資産の取得による支出	△ 44,494	△ 70,674
無形固定資産の取得による支出	△ 367	—
定期預金の払戻による収入	48,000	80,000
定期預金の預入による支出	△ 48,000	△ 60,000
保険積立金の積立による支出	△ 16,863	△ 21,151
その他	12	5,096
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 63,463	△ 59,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 150,000	62,000
長期借入による収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△ 407,592	△ 311,912
リース債務の返済による支出	△ 34,376	△ 33,427
配当金の支払額	△ 8,771	△ 8,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 350,740	△ 192,132
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,718	△ 73,061
現金及び現金同等物の期首残高	193,795	256,514
現金及び現金同等物の期末残高	256,514	183,452

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	5～40年
機械及び装置	2～15年

(2) 長期前払費用

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による定額法により費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期首から適用し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数を基礎とする方法から、デューレーションに基づく単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が80,761千円増加し、利益剰余金が80,761千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の期首の1株当たり純資産額は22円84銭減少し、1株当たり当期純利益額に与える影響は軽微であります。潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため影響ありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)																																								
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">149,571 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,939 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,966 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,732,139 千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">930,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">725,288 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,655,288 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">483,335 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">22,785 千円</td> </tr> </table>	建物	149,571 千円	構築物	1,939 千円	機械及び装置	20,966 千円	土地	1,559,663 千円	計	1,732,139 千円	短期借入金	930,000 千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	725,288 千円	計	1,655,288 千円	受取手形割引高	483,335 千円	受取手形割引高	22,785 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">139,250 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,380 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,966 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,721,260 千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">992,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">586,016 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,578,016 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">314,407 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">90,808 千円</td> </tr> </table>	建物	139,250 千円	構築物	1,380 千円	機械及び装置	20,966 千円	土地	1,559,663 千円	計	1,721,260 千円	短期借入金	992,000 千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	586,016 千円	計	1,578,016 千円	受取手形割引高	314,407 千円	受取手形割引高	90,808 千円
建物	149,571 千円																																								
構築物	1,939 千円																																								
機械及び装置	20,966 千円																																								
土地	1,559,663 千円																																								
計	1,732,139 千円																																								
短期借入金	930,000 千円																																								
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	725,288 千円																																								
計	1,655,288 千円																																								
受取手形割引高	483,335 千円																																								
受取手形割引高	22,785 千円																																								
建物	139,250 千円																																								
構築物	1,380 千円																																								
機械及び装置	20,966 千円																																								
土地	1,559,663 千円																																								
計	1,721,260 千円																																								
短期借入金	992,000 千円																																								
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	586,016 千円																																								
計	1,578,016 千円																																								
受取手形割引高	314,407 千円																																								
受取手形割引高	90,808 千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)																				
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">17,392 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">32 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">451 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">310 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">43 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">646 千円</td> </tr> </table>	建物	32 千円	構築物	451 千円	機械装置	310 千円	車輛運搬具	43 千円	工具、器具及び備品	646 千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">16,887 千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">649 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">385 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">231 千円</td> </tr> </table>	建物	－ 千円	構築物	649 千円	機械装置	385 千円	車輛運搬具	－ 千円	工具、器具及び備品	231 千円
建物	32 千円																				
構築物	451 千円																				
機械装置	310 千円																				
車輛運搬具	43 千円																				
工具、器具及び備品	646 千円																				
建物	－ 千円																				
構築物	649 千円																				
機械装置	385 千円																				
車輛運搬具	－ 千円																				
工具、器具及び備品	231 千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月25日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成27年6月30日	平成27年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 276,514 千円	現金及び預金勘定 183,452 千円
預入機間が3ヶ月を超える △ 20,000 千円	預入機間が3ヶ月を超える — 千円
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 256,514 千円	現金及び現金同等物 183,452 千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

車輛運搬具及び機械装置であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	276,514	276,514	—
(2) 受取手形	203,759	203,759	—
(3) 電子記録債権	21,552	21,552	—
(4) 売掛金	540,336	540,336	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	19,865	19,865	—
	1,062,027	1,062,027	—
(1) 支払手形	168,799	168,799	—
(2) 買掛金	220,352	220,352	—
(3) 短期借入金	930,000	930,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	295,242	295,242	—
(5) 未払金	188,965	188,965	—
(6) 長期借入金	608,576	606,942	△ 1,633
	2,411,935	2,410,301	△ 1,633

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

これらはの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	273,749	—	—	—
受取手形	202,882	877	—	—
電子記録債権	21,552	—	—	—
売掛金	540,336	—	—	—
合計	1,038,521	877	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	295,242	245,948	208,698	143,968	9,962	—
合計	295,242	245,948	208,698	143,968	9,962	—

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年です。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	183,452	183,452	—
(2) 受取手形	375,379	375,379	—
(3) 電子記録債権	59,644	59,644	—
(4) 売掛金	591,114	591,114	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	16,863	16,863	—
	1,226,453	1,226,453	—
(1) 支払手形	79,022	79,022	—
(2) 電子記録債務	180,483	180,483	—
(3) 買掛金	219,161	219,161	—
(4) 短期借入金	992,000	992,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	265,952	265,952	—
(6) 未払金	208,248	208,248	—
(7) 長期借入金	425,954	425,399	△ 554
	2,370,820	2,370,266	△ 554

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらはの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金、(5) 1年内返済予定の長期借入金、(6) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	182,145	—	—	—
受取手形	375,102	277	—	—
電子記録債権	59,644	—	—	—
売掛金	591,114	—	—	—
合計	1,208,005	277	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	265,952	228,702	163,972	29,966	3,314	—
合計	265,952	228,702	163,972	29,966	3,314	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		前事業年度(平成26年6月30日)			当事業年度(平成27年6月30日)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	18,226	10,669	7,557	16,863	9,822	7,041
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,638	1,705	△ 66	—	—	—
合計		19,865	12,375	7,490	16,863	9,822	7,041

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

売却額(千円) 売却益の合計額(千円) 売却損の合計額(千円)

8,349 3,980 —

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,590	1,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	575,982	696,158
(2) 年金資産	459,682	483,919
(3) 退職給付引当金	109,177	190,718
(4) 未認識過去勤務債務(減算)	26,410	—
(5) 未認識数理計算上の差異	15,405	21,520
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	18,126	—

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
退職給付費用	40,162	31,422
(1) 勤務費用	31,754	36,489
(2) 利息費用	11,558	5,337
(3) 期待運用収益(減算)	9,133	9,193
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△ 31,692	△ 26,410
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	19,548	7,074
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	0.8
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	38,648	61,414
貸倒引当金	48,020	49,774
会員権評価損	15,586	14,136
賞与引当金	9,381	8,036
その他	18,751	13,161
小計	130,388	146,522
評価性引当額	△ 101,161	△ 121,493
繰延税金資産合計	29,227	25,028
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,646	3,180
その他有価証券評価差額金	2,651	2,260
その他	146	111
繰延税金負債合計	6,443	5,552
繰延税金資産の純額	22,783	19,476

2. 法人実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
法定実効税率	35.4	35.4
(調整)		
住民税均等割額	0.6	0.7
交際費等に永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
評価性引当金の増減額	△ 20.9	3.5
その他	△ 1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.9	40.9

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9条)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,417千円減少し、法人税等調整額が1,650千円、その他有価証券評価差額金は232千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益関係)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

種類	会社の名 称または 氏名	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	—	当 社 代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	—	債務 被保証	15,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成26年6月末残高であります。なお、債務被保証に對しての保証料は支払っておりません。

(注2) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	399 円 96 銭	1株当たり純資産額 409 円 05 銭	
1株当たり当期純利益	69 円 95 銭	1株当たり当期純利益 34 円 44 銭	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	247,386	121,800
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	247,386	121,800
期中平均株式数(株)	3,536,656	3,536,656

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5.その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。